

不足額給付に係る【調査回答要領】

賦課業務でご多忙のところ、調査にご協力いただきありがとうございます。
回答いただきたい項目の詳細は下記のとおりです。ご一読いただき、回答をお願いいたします。

1. 全般事項

- ① 自治体照会番号 (A 列)
- ② 当初調整給付時の算定自治体であるか否か (B 列)
当初調整給付算定自治体である場合は「○」を入力してください。
算定自治体でない場合は、「×」を選択し、C 列に貴自治体転入前の住所を入力してください。
「×」を選択した対象者の記入は以上で終了になります。

2. 基準日時点の当初調整給付時状況

貴団体における当初調整給付時の基準日時点の支給状況等を入力してください。

- ① 令和 6 年度住民税未申告 (D 列)
対象者の令和 6 年度住民税が未申告の場合、「○」を記入し、E 列～K 列の入力は不要です。
対象者が被扶養者である場合、「被扶養者」を入力してください。
- ② 令和 6 年度住民税所得割額(定額減税前)(E 列)
- ③ 定額減税可能額(住民税)(F 列)
※住民税所得割が非課税の場合でも、入力してください。(例:30,000 円(被扶養者 2 名))
- ④ 令和 6 年分推計所得税額 (G 列)※貴自治体で算定した当時の所得税を入力してください。
- ⑤ 定額減税可能額(所得税)(H 列)
当初調整給付時点の課税情報を入力してください。
※推計所得税額が発生しない場合でも、入力してください。(例:90,000 円(被扶養者 2 名))
- ⑥ 当初調整給付所要額(1 万円単位に切り上げ後)(I 列)
支給の有無に関わらず、当初調整給付算定時点の給付額を入力してください。合計所得金額が 1,805 万円超だった場合等による支給対象外であった場合は「0」としてください。
- ⑦ 支給実績 (J 列)
支給済の場合は「○」を入力。対象外や辞退、未提出、期限後提出等による未支給の場合は「×」を入力してください。支給実績が「×」の場合で、確認書等が対象者へ未着だった場合は、K 列に「○」を入力してください。

3. 回答時点の令和 6 年度住民税課税状況

回答時点(令和 7 年 5 月 19 日通知以降)の最新の住民税課税状況等を入力してください。

- ① 所得割額(定額減税前)(L 列)
- ② 合計所得金額 (M 列)
- ③ 減税対象人数(本人を含む)(N 列)
最新の数値を入力してください。回答時点でも未申告者の場合は、すべて「0」と入力してください。
減税対象人数は、本人を含む国外居住者を除いた人数としてください。
減免前(定額減税前)の所得割額を入力してください。
- ④ 専従者(青色・白色)であるか否か (O 列)
対象者が、青色事業専従者または事業専従者(白色)に該当する場合は、「○」を入力してください。

4. 低所得者世帯向け給付の状況

- ① 対象世帯の世帯員 (P 列)
支給の有無に関わらず、令和 5 年度または令和 6 年度の住民税均等割非課税または均等割のみ課税世帯給付(給付額 7 万円・10 万円)の対象世帯主または世帯員の場合は、「○」を入力してください。
- ② 支給実績(Q 列)
前項の回答が「○」(支給対象)だった場合のみ入力してください。支給済の場合は「○」、辞退、未提出、期限後提出等による未支給の場合は「×」を入力してください。

5. 備考欄(R 列)

対象者の照会項目に対する特記事項等がありましたら、その内容を入力してください。